（西暦）２０　　年　　月　　日

共　同　研　究　申　込　書

　国立大学法人山口大学　学長　　 殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 |  |
| 機関名 |  |  |
| 代表者職・氏名 |  | 職印 |

以下のとおり共同研究を申し込みます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究題目 |  | 分野\* |  |
| 研究目的及び内　　　　容 |  |
| 研究組織 | 区　分 | 氏　　名 | 部署・職名 | 役割分担 |
| 当 機 関 |  |  |  |
| 山口大学 |  |  |  |
| 当機関共同研究員の派遣 | 有(１)のとおり　・　無 |
| 研究実施場所 | 当 機 関 |  |
| 山口大学 |  |
| 共同研究の用に供する設備等 | 有(２)のとおり ・　無 |
| 当機関が負担する経費（予定） | 研究実費 | 円 |  |
| 研究指導料 | 円 | 参考５参照 |
| 管理運営費 | 円 | 研究実費×30％以上 |
| 合計 | 円 |  |
| 経費支払い方法 | 一括・分割(３)のとおり |
| 研究予定期間 | ２０　　年　　月　　日　から　２０　　年　　月　　日 |
| 情報公開 | 当機関名称 | 可　・　否 | 研究題目 | 可　・　否 |
| 委託条件等 | 有（別紙（４）のとおり）　・　　無 |
| 特別試験研究費税額控除制度 | 利用する（別紙（５）のとおり）　・　利用しない |
| 当機関の分類等 | 業種\* |  | 分類\* |  | 規模\* |  |
| 契約事務連絡先（※実務者名でお願いします。） | 住 所 | 〒 |
| 担当部署・職名・担当者氏名 | 電話番号及びE-Mailアドレス |
|  |  |
|  |
| 担当コーディネータ等（※関わったコーディネータ等がいる場合のみ） |  |

\*の箇所は、末尾の「参考」をご参照の上、記入してください。

（１）共同研究員の派遣について

共同研究員の派遣がある場合は，次の表に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 所属・職名 |  |

（２）共同研究の用に供する設備等について

共同研究の用に供する設備等がある場合は，次の表に記入してください。

①山口大学で使用する設備について

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 規格 |  |
| 数量 |  |

②自社における使用設備について

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 規格 |  |
| 数量 |  |

③当機関から山口大学へ無償貸与する設備について

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 規格 |  |
| 数量 |  |

④当機関から山口大学へ無償提供する消耗品・試薬等について

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 規格 |  |
| 数量 |  |

（３）研究費の分割払いについて

研究費を分割して支払う場合は，次の表に記入してください。

|  |
| --- |
| 当機関が負担する研究経費等　　　円（研究実費　　円，管理運営費　　円，研究指導料　　円）のうち，１回目：　　円を請求書記載の振込期限までに納付２回目：　　円を２０　　年　　月　　日までに納付 |

（４）委託条件等について

①報告書等について

貴機関と研究者がとりまとめる成果報告以外に報告書が必要な場合は、次の表に記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 報告書等名 | 提出期限 | 様式の有無 |
|  | ２０　　年　　月　　日 | なし　・　あり |
|  | ２０　　年　　月　　日 | なし　・　あり |
|  | ２０　　年　　月　　日 | なし　・　あり |

②国等からの委託・補助・再委託について

本研究が「国等からの補助金」「国等からの委託費」又はその再委託である場合は、次の表に記入してください。また、参考資料として、「交付決定通知書」等の写しをご提出下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 補助金　　・　　委託費 |
| 交付元（委託元） |  |
| 事業名 |  |
| 交付決定日等 |  |
| 競争的資金 | 非該当　　・　　該　当 |

③研究経費の経理について

研究経費の経理について注意点がある場合は，次の表に記入してください。

*※次表中には大学の標準的な取り扱いを記載しておりますので適宜ご修正ください。*

|  |  |
| --- | --- |
| 経費計上期限 | 契約終了日までに納品確認 |
| 支出期限 | 契約終了日後２カ月程度で仕入先に支払 |
| 証憑書類の整理 | 大学ルール（必要に応じ写しを閲覧可） |
| 費目流用の制限（積算費目がある場合に記載してください） | なし |
| 経費計上の制限（計上できない経費がある場合に記載してください） | なし |
| 事務処理マニュアル | なし |
| 経理検査（実施される場合には方法・時期を記載してください） | 　なし |
| 方法 | 時期 |
| 書面　・　実地 | 年　　月頃 |
| 書面　・　実地 | 年　　月頃 |

（５）特別試験研究費税額控除制度の利用に伴う研究実費の内訳について

特別試験研究費税額控除制度を利用される場合のみ、記入して下さい。

*※なお、次表の費目は一例です。詳しくは、経済産業省ホームページや特別試験研究費税額控除制度ガイドライン等をご参照ください。*

自社外研究費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 原材料費 | 人件費 | 旅費 | 経費 | 外注費 | その他 |
| 見込額 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

自社内研究費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 原材料費 | 人件費 | 旅費 | 経費 | 外注費 | その他 |
| 見込額 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

（６）その他

その他特記事項がある場合は記入して下さい。

|  |
| --- |
|  |

参考：共同研究申込書の記入について（本紙以降は印刷不要です）

１．分野

次の中から最もふさわしい研究分野の番号を１つ選んで共同研究申込書に記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １ | ライフサイエンス | ２ | 情報通信 |
| ３ | 環境 | ４ | 物質・材料 |
| ５ | ナノテクノロジー | ６ | エネルギー |
| ７ | 宇宙開発 | ８ | 海洋開発 |
| ９ | その他 |  |  |

２．業種

次の中から該当する業種の番号を選んで共同研究申込書に記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業種 | 分類 | 業種 | 分類 |
| ① | 水産・農林業 | 農業 | ④ | 製造業 | 一般機械器具製造業 |
| 林業 | 電気機械器具製造業 |
| 漁業 | 情報通信機械器具製造業 |
| ② | 鉱業 | 鉱業 | 電子部品・デバイス製造業 |
| ③ | 建設業 | 総合工事業 | 輸送用機械器具製造業 |
| 職別工事業 | 精密機械器具製造業 |
| 設備工事業 | その他の製造業 |
| ④ | 製造業 | 食料品製造業 | ⑤ | 電気・ガス・水道業 | 電気業 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | ガス業 |
| 繊維工業 | 熱供給業 |
| 衣服・その他の繊維製品製造業 | 水道業 |
| 木材・木製品製造業 | ⑥ | 運輸・情報通信業 | 通信業 |
| 家具・装備品製造業 | 放送業 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 情報サービス業 |
| 印刷・同関連業 | インターネット附随サービス業 |
| 化学工業 | 映像・音声・文字情報製作業 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 運輸業 |
| プラスティック製品製造業 | ⑦ | 卸売り・小売業 |
| ゴム製品製造業 | ⑧ | 金融・保険業 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | ⑨ | 医療、福祉 |
| 窯業・土石製品製造業 | ⑩ | サービス業 |
| 鉄鋼業 | ⑪ | 国、地方公共団体、独立行政法人、その他公益法人等 |
| 非鉄金属製造業 | ⑫ | その他 |
| 金属製品製造業 |  |  |

３．分類

次の中から該当する分類の番号を選んで共同研究申込書に記入してください。

なお、４「その他公益法人等」とは、特殊法人、公団、財団法人、社団法人、商工会議所をいいます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １ | 国内企業 | ２ | 国 |
| ３ | 独立行政法人 | ４ | その他公益法人等 |
| ５ | 地方公共団体 | ６ | 外国政府機関 |
| ７ | 外国企業 | ８ | その他 |

４．規模

次の中から該当する規模の番号を選んで共同研究申込書に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| １ | 大企業 |
| ２ | 中小企業（※1） |
| ３ | 小規模企業（※2） |

※1　中小企業基本法に基づく中小企業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種分類 | 資本金 | 従業員 |
| 製造業その他 | ３億円以下 | ３００人以下 |
| 卸売業 | １億円以下 | １００人以下 |
| サービス業 | ５千万円以下 | １００人以下 |
| 小売業 | ５千万円以下 | ５０人以下 |

上記の資本金又は従業員数のどちらか一方を満たせば対象となります。

※2　中小企業基本法に基づく小規模企業者

|  |  |
| --- | --- |
| 業種分類 | 従業員 |
| 製造業その他 | ２０人以下 |
| 商業・サービス業 | ５人以下 |

５．研究指導料（共同研究員１名あたり）

研究期間が６か月以内の場合は、２６０，０００円に消費税相当額を加算した額を、研究期間が６か月を超え１年以内の場合は、５２０，０００円に消費税相当額を加算した額として下さい。また、研究期間が１年を超える場合には、上記を基に算出ください。